



岩手県脱炭素経営事例集

- ➡ 脱炭素経営ってなに？
- ➡ 事業者はどのような地球温暖化対策ができるの？
- ➡ 脱炭素経営をすることでどんなメリットが得られるの？



事例集作成の目的

本事例集は、事業者の脱炭素経営を後押しするため、県内事業者の取組事例をまとめたものです。

脱炭素経営に取り組むに当たって、類似する業種や企業規模の事業者の実践内容や効果等を参考としていただくことを目的としています。



脱炭素経営とは

脱炭素経営とは、気候変動対策（≡脱炭素）の視点を取り入れた企業経営のことです。経営リスクの低減や成長の機会を捉え、経営上の重要課題として全社を挙げて取り組むものです。

「脱炭素経営の取り組み方3ステップ」

①知る

情報を収集し、経営方針等を踏まえ脱炭素経営で目指す方向性を検討します。

②測る

自社のCO₂排出量を算定し、削減ターゲットを特定します。

③減らす

自社のCO₂排出源の特徴を踏まえ、削減対策を実行します。

「脱炭素経営に取り組む5つのメリット」

①優位性の構築

他社より早く取り組むことで、「脱炭素経営が進んでいる企業」、「先進的な企業」というイメージを獲得できます。

②光熱費・燃料費の低減

高騰する原料費の対策になります。

③知名度・認知度向上

環境に対する取組がメディアに取り上げられることもあります。

また、問い合わせが増えることで売上の増加も見込めます。

④社員のモチベーション・人材獲得力向上

自社の社会貢献は社員のモチベーションにつながります。

また、サステナブルな企業へ従事したい社員数は年々増加しています。

⑤好条件での資金調達

企業の長期的な期待値を図る指標として、脱炭素への取組が重要指標化しています。

目次

県央

Case1 【電気工事業】岩手電工株式会社(盛岡市)	1-2
Case2 【情報通信業】株式会社アイシーエス(盛岡市)	3-4
Case3 【運輸業】株式会社サンクス・エクスプレス(矢巾町)	5-6
Case4 【卸売業・小売業】株式会社平金商店(盛岡市)	7-8
Case5 【専門・技術サービス業】株式会社吉田測量設計(盛岡市)	9-10
Case6 【生活関連サービス業・娯楽業】有限会社装美(盛岡市)	11-12

県南

Case7 【建設業】株式会社伊藤組(花巻市)	13-14
Case8 【製造業】株式会社東北タチバナ(花巻市)	15-16
Case9 【製造業】株式会社エレクトク北上(北上市)	17-18
Case10 【製造業】株式会社根岸工業所(奥州市)	19-20
Case11 【宿泊業・飲食サービス業】株式会社プラザ企画(奥州市)	21-22
Case12 【その他サービス業】ニッコー・ファインメック株式会社(一関市)	23-24

沿岸

Case13 【建設業】陸中建設株式会社(宮古市)	25-26
Case14 【製造業】森下水産株式会社(大船渡市)	27-28
Case15 【製造業】有限会社中村家(釜石市)	29-30

県北

Case16 【農業・林業】有限会社越戸きのこ園(久慈市)	31-32
Case17 【農業・林業】有限会社土里夢農場(一戸町)	33-34

【巻末】	35-36
------	-------

Case 1

自社の脱炭素施策がもたらす 営業戦略の拡大

1. 主な取組と効果

・太陽光発電設備、LED照明、電気自動車、充電設備等を自社で
率先して導入し、**導入実績の提示により受注を獲得！**

・本社及び各営業所に自家消費型太陽光発電システムを導入し、
購入電気を**約20%削減！**



自家消費率

本社:11.8%
花巻営業所:41.8%
大船渡営業所:66.9%

合計:約20%

2. 取組の経緯



屋根上の太陽光発電設備



太陽光発電モニター

事業者名:岩手電工株式会社(電気工事業)



- ◆業種 電気工事業
- ◆住所 盛岡市南仙北一丁目22-61
- ◆TEL 019-636-3911
- ◆従業員数 68名
- ◆事業概要 電気設備・通信設備に関する設計、施工等
- ◆URL <http://www.iwatedenko.com/>



①知る 取組を始めたきっかけ

- 東日本大震災津波がきっかけで、エコについて考えるようになった。
- 取引のあるメーカーと定期的に商品の勉強会を実施。**営業活動には商品知識だけではなく、商品の使用実績が必要**だと考え、LEDや太陽光発電設備等についても、**まずは自社で取り入れよう**と考えた。

②測る 現状の把握

- 電気、灯油等の使用量及びコストを表にまとめ、一覧で管理することにより見える化。
- 「ISO14001認証」取得により、環境について会社全体で取り組んでいくという意識づけができた。
- 社内の環境プロジェクト**で、脱炭素に向けた取組の検討や実績の報告を実施。

※「ISO 14001」

環境マネジメントシステムに関する国際規格。社会経済的ニーズとバランスをとりながら、環境を保護し、変化する環境状態に対応するための組織の枠組みを示す。

③減らす 取組の内容

- LEDに更新。
- 自家消費型太陽光発電設備・蓄電池の導入。
- 補助金を活用した電気自動車の導入。
- 自社の取組を**HPIに掲載**することでPR。



電気自動車

④メリット 取組によるメリット

- 設備の率先導入により実績をアピール。
→**優位性の構築、認知度の向上。**
- 補助金活用により**好条件での資金調達**を実現。

本事例では
・補助金
を活用したよ！



(事業者の声) 岩手電工株式会社 業務管理部統括部長 千葉 史恵 様

設備導入は、お客様に紹介するときに実績がないとなかなか勧めにくいということで、まず自社でやってみようと思えました。新規導入を検討するお客様に、実績に基づいた提案ができるようになったことで、営業活動を進めやすくなりました。今後も、ペロブスカイト太陽電池のようなニュースになっている新しい製品へのチャレンジを考えつつ、会社全体で環境に関する様々な活動を続けていきたいです。



Case 2

環境マネジメントシステムを活用した持続的な省エネ

1. 主な取組と効果

- ・LED導入、OA機器の省エネ設定の徹底、サーバ機器の集約や仮想化等、
様々な省エネの取組により、CO₂排出量を**約30%削減！**

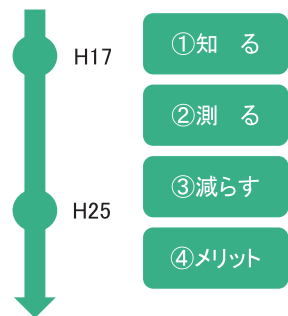
電気使用量

**約30%
削減**



サーバ機器の集約化

2. 取組の経緯



事業者名：株式会社アイシーエス（情報通信業）



- ◆業種 情報サービス業
- ◆住所 盛岡市松尾町17-10
- ◆TEL 019-651-2626
- ◆従業員数 512名
- ◆事業概要 ソフトウェア開発、情報処理サービス等
- ◆URL <https://www.ics.co.jp/>



①知る 取組を始めたきっかけ

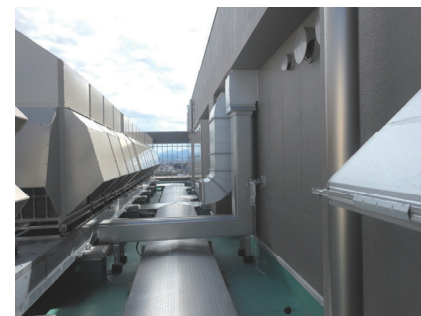
- 平成17年に、取引先から環境システムの構築をしてほしいと要請があったことがきっかけとなった。
- 独自の環境システムとして**環境経営指針（＝環境マネジメントシステム）**を作成した。

②測る 現状の把握

- 環境経営指針作成のためにエネルギーの使用量を表計算ソフトで集計。

③減らす 取組の内容

- 環境経営指針では、自社の**CO₂排出量の削減目標**を定めており（令和12年度目標を平成25年度比**▲40%**で設定）、同指針に沿って様々な省エネ（LED導入、OA機器の省エネ設定等）を長期間にわたって実践。
→CO₂排出量や電力使用量を大幅に削減。
- 令和4年に完成した新たな本社屋では、**独自空調システム**を導入。



※「独自空調システム」

盛岡の冷涼な気候を生かした「外気処理空調機」と「壁吹き出し方式高頭熱型空調機」を組み合わせたもの。業者からの提案により導入。

④メリット 取組によるメリット

- 環境システムの構築による取引先の確保。
→**優位性の構築**。
- 電気使用量の削減に伴う**光熱費の削減**。

本事例では
・環境マネジメントシステム
を活用したよ！



（事業者の声）株式会社アイシーエス 企画営業統括本部
経営企画部副参事 山田 泰敬 様

企業経営において持続的に取組を進めていくためには、効果が出ていないと難しいです。現在は新社屋移転の過渡期なので、これまでとの単純な比較は難しいですが、環境経営指針で定めた目標の達成に向けて、今後も省エネを中心に取り組んでいきたいと思っています。また、世界的な課題である環境問題に貢献していることは、活動を継続するモチベーションになっています。

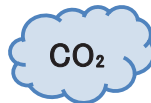


Case
3CO₂排出量の可視化と
エネルギーの循環利用

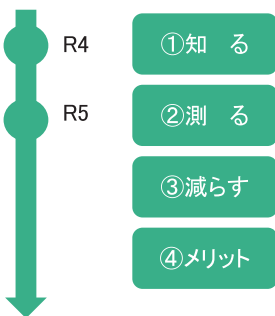
1. 主な取組と効果

- ・CO₂排出量の可視化をきっかけにエコ安全運転の意識が向上。
- 「デジタコ」の活用等により年間の燃料コストを約160万円削減！

燃料使用量

約14,000L/年
削減CO₂排出量約25t-CO₂
削減

2. 取組の経緯



※「デジタコ」

デジタルタコグラフの略。車両の速度、運行時間、走行距離等を記録する機器。自動でデータの集計やグラフ化ができるため、運行管理に役立つ。

事業者名：株式会社サックス・エクスプレス（運輸業）



- ◆業種 一般貨物自動車運送業
- ◆住所 紫波郡矢巾町大字 広宮沢1-61-4
- ◆TEL 019-697-7125
- ◆従業員数 70名
- ◆事業概要 一般区域貨物運送業、クレーン工事業など
- ◆URL <https://sancus.co.jp>



①知る 取組を始めたきっかけ

- 業種柄、排気ガスを出してしまうことに対し、環境への配慮という面から不安を感じていた。
- 金融機関からの提案があり、令和4年にSDGs宣言書を策定。会社として、環境に対する取組を推進していくことを定め、CO₂排出量の可視化と削減に向けた取組を進めることとした。

②測る 現状の把握

- 見えない空気を可視化するため、測る手段を検討。
 - ➡金融機関からCO₂排出量可視化ツールの案内があり、導入。

③減らす 取組の内容

- エコ安全運転の再徹底（デジタコの活用等）。
 - ➡燃料費の大幅な削減に寄与。
- 岩手県県有林J-クレジットの購入。
 - ➡県の豊かな森林づくりへの貢献。
- 使用済みエンジンオイルを廃油ボイラーに活用。
 - ➡エネルギーを循環的に利用。



廃油ボイラー

④メリット 取組によるメリット

- 可視化により、取引先から排出量の開示を求められた際の対応が可能に。
 - ➡優位性の構築。
- 設備導入時に補助金と金融機関独自のローンを活用。
 - ➡好条件での資金調達。

本事例では
・金融機関支援
・補助金
を活用したよ！



（事業者の声） 株式会社サックス・エクスプレス
代表取締役社長 伊五澤 昇志 様

環境については、日々の洗車や点検を継続実施し、車両を大事に長く使おうということで取り組んできました。ただ、排気ガスを出しているの、脱炭素」とは言いにくいところがありました。まずは見えるようにすることが重要だと思い、金融機関からの案内で可視化から取り組み始めました。

環境の取組は、毎年変わる部分があります。しっかり調べてきちんと理解することが、地域に根ざした取組や地域資源の活用にもつながってくるのではないかと考えています。



Case 4 オフィスの設備更新やリノベーション等による省エネの推進

1. 主な取組と効果

- 放射熱式冷暖房機の導入、断熱や遮熱効果が高い塗料の活用等により、エネルギー使用量及びCO₂排出量の削減を実現！



2. 取組の経緯



事業者名: 株式会社平金商店 (卸売業・小売業)



- ◆業種 文房具小売業
- ◆住所 盛岡市肴町8-24
- ◆TEL 019-624-7406
- ◆従業員数 70名
- ◆事業概要 文具販売、オフィス環境デザイン等
- ◆URL <https://hirakin.com/>

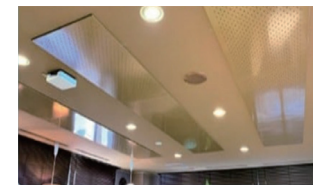


①知る ②測る 取組の経緯

- 平成27年に、岩手県中小企業家同友会の欧州視察に参加し、SDGsの考え方等を学んだことや、その後の情報収集により、地球温暖化を防ぐために行動しなければならないと強く意識するようになった。
- 自社の電気、ガス、灯油のエネルギー使用量、金額等を表にまとめて管理するようになり、**省エネ診断**も受診した。

③減らす 取組の内容

- 灯油燃烧式冷暖房機から、放射熱式冷暖房機に変更。高効率の電力ヒートポンプ形式に変更し、**CO₂排出量を削減**。
- 岩手県中小企業家同友会内での情報交換**により、断熱や遮熱等の効果が高い塗料を知り、導入。
→エネルギー使用量、CO₂排出量削減に寄与。



放射熱式冷暖房機の導入



塗料による断熱化

④メリット 取組によるメリット

- オフィス環境の改善により、従業員の**働きやすさ**及び**モチベーションが向上**。また、就職活動中の学生にも好印象で、**採用応募者数が増加**。
- 省エネ実施によるノウハウの取得
→**省エネを絡めた営業提案による優位性の構築**。

本事例では
・外部団体で情報交換し事例を入手したよ！
・省エネ診断を活用したよ！



(事業者の声) 株式会社平金商店 代表取締役 平野 佳則 様

オフィス環境を提案・販売している企業として、脱炭素に向けた取組を一つの強みにできないかと、試行錯誤をしているところです。自社で試行して良かったコトをお客様に提供するというスタイルで、脱炭素ソリューションを顧客に自信をもって提供するためにも重要なプロセスと捉えています。

令和7年2月から本社の電力をRE100に切り替えたほか、今後は積極的な断熱改修など、地球温暖化防止に向けた取組を更に推進していきたいと考えています。

そして、今後も取組を継続することで、子どもや孫の世代に、より良い地球環境を残せるようにしていきたいです。



Case 5

電動車の積極的導入と 県内初「中小企業版SBT認定」

1. 主な取組と効果

- ・電気自動車やハイブリッドカーの導入により、
事業所のCO₂総排出量を約50%削減!

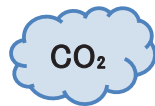
電動車の比率

全業務車両の
約40%

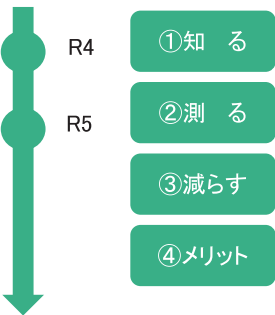


燃料由来のCO₂排出量

約50t-CO₂
削減



2. 取組の経緯



電気自動車

事業者名:株式会社吉田測量設計(専門・技術サービス業)



- ◆業種 測量業
- ◆住所 盛岡市仙北一丁目3-13
- ◆TEL 019-635-1740
- ◆従業員数 128名
- ◆事業概要 測量業務、建設コンサルティング等
- ◆URL <https://www.ysdag.co.jp/>



①知る 取組を始めたきっかけ

- 従前から、SDGsの取組やごみの分別、河川清掃等に積極的に取り組んできた。
- 令和4年に金融機関からCO₂排出量可視化サービスや、「中小企業版SBT認定」取得の提案を受けた。



河川清掃の様子

②測る 現状の把握

- 実績を具体的にモニタリングするため、CO₂排出量の可視化ツールを導入。

③減らす 取組の内容

- 金融機関から紹介されたサービスを活用して、県内初となる「中小企業版SBT認定」を取得。
→CO₂排出削減に向けたロードマップとした。
- 電動車の導入による燃料使用量の削減。
→大部分を占める燃料由来のCO₂排出量を大幅に削減。

※「SBT認定」
パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のこと。

④メリット 取組によるメリット

- 「中小企業版SBT認定」取得により認知度が向上。
→全国から大きな反響。
様々な情報が集まってくるようになった。
- EV導入時に補助金を活用
→好条件での資金調達を実現。

本事例では
・外部認定
を取得したよ!
・補助金
・金融機関支援
を活用したよ!



(事業者の声) 株式会社吉田測量設計
執行役員総務部部長 金子 桂 様

当社は、インフラに係る企業として、環境保護が全てにつながると考え、脱炭素に積極的に取り組んでいます。
SBT認定は、もともと行っていた取組が認められた結果だと感じています。可視化することで、新たな目標に向けたロードマップに沿い、社員全員が同じ方向を向ければ良いと考えています。



Case 6

エアコンの更新や照明のLED化による省エネの実践

1. 主な取組と効果

・エアコンの更新、照明のLED化により、

光熱費を約10%(16万円/年)削減!

※エアコンは、「灯油と電気の使用」⇒「電気のみ使用」へ更新。

灯油使用量

**約40%
削減**



電気使用量

**約8%
削減**



2. 取組の経緯



空調機器
の更新

事業者名: 有限会社装美 (生活関連サービス業・娯楽業)



- ◆業種 サービス業
- ◆住所 盛岡市門2丁目16-1
- ◆TEL 019-651-7318
- ◆従業員数 12名
- ◆事業概要 冠婚葬祭衣装のレンタル、販売、写真撮影
- ◆URL <http://www.bridal-sobi.co.jp/index.html>



①知る 取組を始めたきっかけ

- 普段メンテナンスを担当している業者からの提案がきっかけ。約30年前のエアコンを使っていたので更新を検討していたが、高効率のエアコン利用による経費削減や県補助金の活用による初期投資の軽減を案内されたことが大きな後押しとなった。

②測る 現状の把握

- 補助金申請時に省エネルギー診断を受診し、設備更新による効果を認識。
- 電気、灯油等の使用量及びコストを表にまとめ、一覧で管理することにより見える化。



更新したLED

③減らす 取組の内容

- エアコンの更新。旧エアコンは灯油と電気で作動していたが、新エアコンは電気のみで高効率に稼働。
→灯油の大幅な削減に寄与。
- LEDへ更新。
→電気の削減に寄与。

④メリット 取組によるメリット

- 省エネ化による光熱費(灯油&電気)の削減に成功。
- 新たな設備の導入により従業員の働きやすさ及びモチベーションが向上。
- 補助金活用により好条件での資金調達を実現。

本事例では
・補助金
・省エネ診断
を活用したよ!



(事業者の声) 有限会社装美 代表取締役 阿部 優樹 様

コスト面のメリットを考えてエアコンの更新などを実施しましたが、結果的に脱炭素の取組や従業員のモチベーション向上につながり、とても良かったです。

また、働き方改革の一環で、週1日と隔週1日の定休日を毎週2日の定休日に変更し、従来より月2〜3日営業日数を減らしたことも、エネルギー使用量の削減につながりました。

今後はコスト面でのメリットを考慮しながら、太陽光発電の導入や社用車の電動化(ハイブリッド・PHVなど)を検討していきたいと考えています。



Case 7

再生可能エネルギーの導入促進による脱炭素経営

1. 主な取組と効果

- ・**再エネ電力の調達**（いわて復興パワー水力プレミアム等）で排出量の削減を実現！

CO₂排出量

約60%
削減

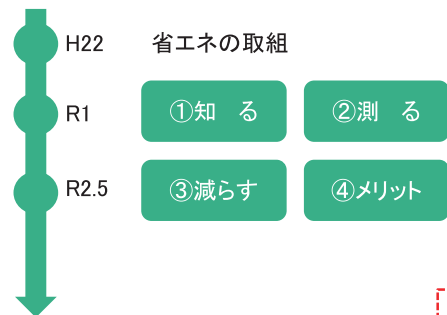


「いわて復興パワー水力プレミアム」適用第1号

※「いわて復興パワー水力プレミアム」

岩手県企業局が水力発電所で発電したCO₂フリーの電力を、東北電力株式会社と連携して県内企業等に供給する、再生可能エネルギーの地産地消の取組。

2. 取組の経緯



「いわて復興パワー水力プレミアム」認証書

事業者名：株式会社伊藤組（建設業）



- ◆業種 建設業
- ◆住所 花巻市の神797-1
- ◆TEL 0198-24-1193
- ◆従業員数 114名
- ◆事業概要 土木建築の設計及び施工、不動産売買等
- ◆URL <https://www.itougumi.co.jp/>



①知る ②測る 取組の経緯

- 平成22年、公共工事入札における加点制度を契機にエコアクション21を取得し、環境活動をスタートした（省エネ診断の受診、LED切替やエアコンの更新等を推進）。
- エネルギー使用量や排出量は表計算ソフトで管理し自社で算定していた。
- 省エネを推進していたが、徐々に排出量の削減に限界を感じるようになった。
- 令和元年、環境責任者であった常務に代表権が付されたことをきっかけに、再エネの取組を本格的に推進し、参加したセミナーで「再エネ100宣言 RE Action」を知った。

※「再エネ100宣言 RE Action」

企業や団体が、使用電力を2050年までに100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す枠組み。

③減らす 取組の内容

- 「再エネ100宣言 RE Action」に参加。
- 金融機関からの提案がきっかけでメガソーラーを建設。
→電力会社とコラボしてメガソーラーから現場事務所へ**再エネ100%の電力を供給**。（※現在、現場事務所への供給は停止中。）
- 再エネ電力の調達**を開始。
→事務所で使用する電力の約60%を再エネ化。



建設したメガソーラー

④メリット 取組によるメリット

- 「再エネ100宣言 RE Action」に参加したことで、脱炭素に積極的に取り組む企業として**認知度が向上**。ネットワークが拡大し、自然と情報が集まるように。
- メガソーラー建設時に金融機関独自のローンを活用することで、**好条件での資金調達**を実現。

本事例では
・再エネ電力
・金融機関支援
を活用したよ！
・外部認証
を取得したよ！



（事業者の声） 株式会社伊藤組 代表取締役常務 伊藤 拓帆 様

業種柄、まちづくりに貢献できる一方、道路のアスファルトや化石燃料を扱うことで、環境問題に拍車をかけていることに負い目を感じていました。
そのため、建設業としてはCO₂を排出してしましますが、再エネを導入することで会社としてはカーボンニュートラルを目指そうと取り組んできました。
建設業者として本業に邁進するためにも、今後も環境活動に取り組んでいきたいです。

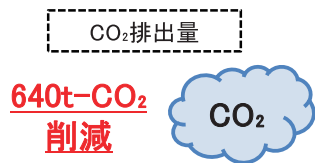


Case 8

再生可能エネルギーの導入と J-クレジットを活用した地域貢献

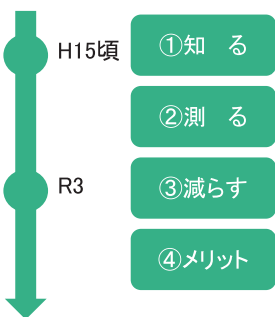
1. 主な取組と効果

- ・太陽光発電設備の導入により、電気使用量を**年平均11%削減！**
- ・削減したCO₂排出量で**J-クレジットを創出**。
得た資金を活用し、**約68万円**を市へ寄付⇒小学校の図書購入に活用！



※「J-クレジット制度」
省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。

2. 取組の経緯



屋根上の太陽光発電設備

事業者名：株式会社東北タチバナ（製造業）



- ◆業種 プラスチック製品製造業
- ◆住所 花巻市栢の目6-114-1
- ◆TEL 0198-24-6356
- ◆従業員数 53名
- ◆事業概要
プラスチック射出成形加工及び販売、
二軸延伸ブロー成形加工及び販売など
- ◆URL <https://www.ttpg-hp.info/>



①知る

②測る

取組の経緯

- 平成15年にリサイクル法が改正され、**社会全体の環境に対する風潮が高まったタイミング**で、環境マネジメントシステムの運用を開始した。
- 平成27年に、省エネのため全館のLED化を実施した。
- 近年の光熱費の高騰を受け、更なる取組を検討していたところ、**金融機関からの紹介**がきっかけで太陽光発電設備の導入を検討した。

③減らす

取組の内容

- 令和3年、自家消費型の太陽光発電設備を導入。
⇒使用エネルギーの大半を占める電気のうち、**10%以上を自家発電**。
⇒削減したCO₂排出量で**クレジットを創出し、地域貢献に寄与**。
- 暑さ対策のため、建物全面に**遮熱シート**を施工したオール遮熱倉庫を**全国で初めて**建設。
⇒夏場の従業員の働きやすさを確保。



全国初のオール遮熱倉庫

④メリット

取組によるメリット

- 太陽光発電を導入した際に、金融機関から**好条件で資金調達**。
- クレジット制度を活用した地域貢献により、**認知度が向上**。
- 遮熱施工により働きやすい環境となったことで、**社員のモチベーションが向上**。

本事例では
・J-クレジット
・金融機関支援
を活用したよ！



（事業者の声） 株式会社東北タチバナ 代表取締役社長 岩井 昌弘 様(中央)
製造部部长 中村 敬 様(左)
生産管理課課長代理 簡 美紀 様(右)

業種柄、以前から環境に配慮した取組を意識していたので、それが地域貢献につながり良かったです。これまで、電気を消したその指が脱炭素につながっているなんて思っていなかったのですが、そういう小さな積み重ねが、脱炭素につながっていると嬉しくなりました。これからも会社の取組を脱炭素と結びつけながら、お客様に喜んでいただける商品をたくさん届けていきたいです。



Case 9

商品価値PRを契機とした太陽光発電設備導入等による脱炭素経営の推進

1. 主な取組と効果

- ・「ISO14001認証」を取得し、**自社の商品価値をPR!**
- ・**太陽光発電設備の導入**により電気使用量及び電気代を削減!

電気使用量
約30%削減



電気代
約35%削減



2. 取組の経緯



第2工場の屋根上に設置した太陽光パネル

事業者名: 株式会社エレック北上 (製造業)



- ◆業種 電気機械器具製造業
- ◆住所 北上市相去町平林21
- ◆TEL 0197-67-2341
- ◆従業員数 65名
- ◆事業概要 金型設計・制作、精密金属プレス加工等
- ◆URL <http://www.elec-k.co.jp/>

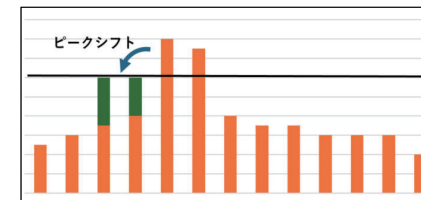


①知る ②測る 取組の経緯

- 平成16年、取引先に対する商品価値のPRのため「ISO14001認証」を取得した。
- 環境負荷低減に向け、**部署ごとに目標設定・進捗管理**を実施することで省エネ(待機電力のカット、工程の見直し等)を推進していた。
 - 業務改善提案に対する表彰を実施した。
- 設備更新による省エネ(蛍光灯のLED化、断熱シートの活用等)を実践した。
- 金融機関からの紹介**で、CO₂排出量の可視化ツールを導入した。

③減らす 取組の内容

- 令和6年、金融機関からの提案がきっかけで太陽光発電設備を導入。
 - 電気使用量、電気代の削減。
- 省エネ診断の結果を受け、空調使用時間の調整による**電力のピークシフト**を開始。
 - 電気の基本料金を下げることに寄与。



ピークシフトのイメージ図

④メリット 取組によるメリット

- 持続的な省エネの実践、太陽光発電設備の導入により**光熱費を削減**。
- 太陽光発電設備時に金融機関独自のローンを活用し、**好条件での資金調達を実現**。

本事例では
・外部認証
を取得したよ!
・金融機関支援
を活用したよ!



(事業者の声) 株式会社エレック北上 代表取締役社長 千葉 春美 様(左)
取締役総務部長 昆野 寿幸 様(右)

きっかけは商品価値のPRを目的とした外部認証の取得でしたが、環境に関する取組は当社の事業にもつながることだと思い、これまで省エネをはじめとした地球温暖化対策を進めてきました。

今回、太陽光発電設備を導入したことで、環境負荷の低減や、電気使用量と電気代の削減を実現できました。地球温暖化対策は世界全体の課題であり、これからも社員と課題を共有しながら、会社全体で脱炭素化に取り組んでいきたいです。



Case 10

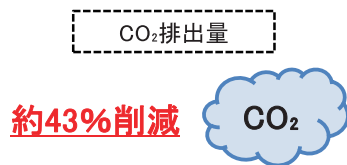
化石燃料から電気への 転換による脱炭素化

1. 主な取組と効果

・石炭コークスを燃料とした

キューボラ(溶解炉)を電気炉へ更新

したことで、CO₂排出量を大幅に削減！



2. 取組の経緯



事業者名:株式会社根岸工業所(製造業)



- ◆業種 鉄鋼業
- ◆住所 奥州市江刺岩谷堂字根岸101
- ◆TEL 0197-35-5763
- ◆従業員数 24名
- ◆事業概要 鋳造業、機械加工業

①知る

②測る

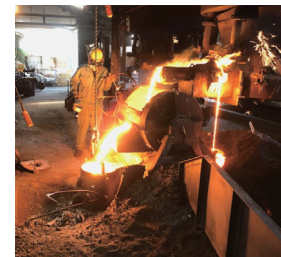
取組の経緯

- キューボラ(溶解炉)は、作業に人手や技術等を要し、安定的な商品生産に課題を感じていたことから、**解決策として電気炉の導入**を検討していた。
- 電気炉導入には多額のコストを要するため、補助金の活用を検討した。
令和元年に補助金の要件であった省エネ診断を受診した。
→エネルギー使用量の可視化、設備更新によるCO₂削減効果を認識した。
- 令和5年、**金融機関の支援**を受け、補助金採択となった。
※条件等を勘案し、当初検討していた補助金(環境省所管)ではなく、コロナ禍で新たに設けられた補助金(経済産業省所管)を申請した。

③減らす

取組の内容

- 電気炉の導入。
→**CO₂排出量を大幅に削減**。
- 省エネ診断提案内容の実践。
→LED更新等。



キューボラ

電気炉

④メリット

取組によるメリット

- 電気炉の導入により、多品種少量の受注が可能になった。
→**優位性の構築**。
- 従業員の作業負担が軽減した。
→**人材獲得力の向上**。
- 補助金及び金融機関独自のローンを活用。
→**好条件での資金調達**。

本事例では
・補助金
・金融機関支援
を活用したよ！



(事業者の声) 株式会社根岸工業所 代表取締役 佐藤 輝貴 様

元々は人手不足を解消するために電気炉を導入しようとしていて、脱炭素に取り組もうと思っていたわけではありませんでしたが、結果的には地球を守る取組につながりました。

当社は鋳造業のため、商品の製造過程で熱が発生するので、本業に絡めた中で発生するエネルギーを人の役に立つものにできれば良いと思っています。

今後も、当社がどんな取組をすることができるのか、金融機関や関連する会社等と相談しながら進めていきたいです。



Case 11

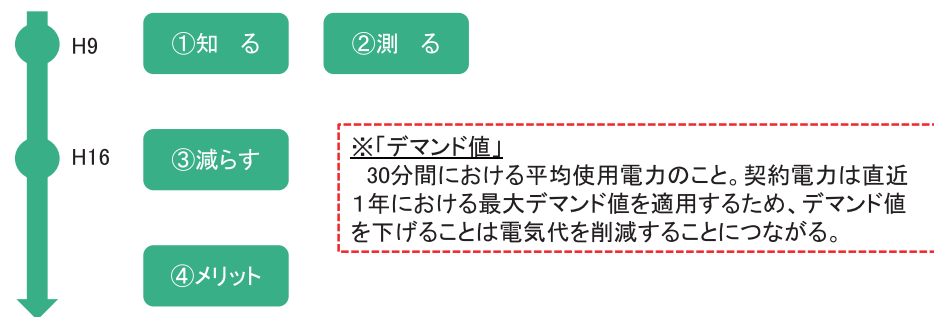
宿泊業における持続的な省エネルギー施策

1. 主な取組と効果

- ・デマンド値のコントロールによる電気代の削減
- ・カーボンニュートラルLPガス導入による排出量の削減



2. 取組の経緯



事業者名：株式会社プラザ企画（宿泊業・飲食サービス業）



- ◆業種 宿泊業、飲食店
- ◆住所 奥州市水沢佐倉河字後田29
- ◆TEL 0197-25-8811
- ◆従業員数 170名
- ◆事業概要 ホテル、食堂・レストラン
- ◆URL <https://www.plazainn.jp/>



①知る ②測る 取組の経緯

- 平成9年に現在の「プラザイン水沢」を建設。営業規模が大きくなったことで光熱費が増加したため、削減のため省エネの取組を開始した。
- 以降、省エネ・省資源・廃棄物の減量・リサイクル等に取り組んできた。

③減らす 取組の内容

- 平成16年から本格的にデマンド値のコントロールに取り組む。30分単位で各部屋のエアコン、製氷機等の機器の温度や稼働時間を調整し、表にまとめたものを従業員同士で共有することで、デマンド値のコントロールを実践。
- 平成29～30年に補助金を活用し冷温水発生器を更新。
- 令和4年、同市内の業者からカーボンニュートラルLPガスの導入を開始。

※「カーボンニュートラルLPガス」
LPガスの生産から消費までの過程で生じる温室効果ガスを、世界各国の環境保全プロジェクトから得られたカーボンクレジットで相殺し、排出量を実質ゼロとしたもの。



カーボンニュートラルLPガスパートナー証明書

④メリット 取組によるメリット

- デマンド値のコントロールにより光熱費を削減。
- 補助金の活用により好条件での資金調達を実現。
- カーボンニュートラルLPガス導入のメディア掲載により認知度が向上。

本事例では
・補助金
・カーボンクレジット制度
を活用したよ！



（事業者の声） 株式会社プラザ企画 取締役支配人 堀内 恵樹 様

脱炭素という切り口で中小企業が取組を始めることは難しいと思いますが、経費削減のために省エネに取り組む等、結果として脱炭素につながっていることは多いと思います。
当社では、県の総合計画である「いわて県民計画」と自社の取組を照らし合わせ、各取組を推進しており、県の様々な認定制度も取得しています。
宿泊業として信頼を得るためには、安心安全な環境を提供することはとても大事で、そういう意味では環境保全ということにもつながっていると考えているので、今後も様々な活動を継続していきたいです。

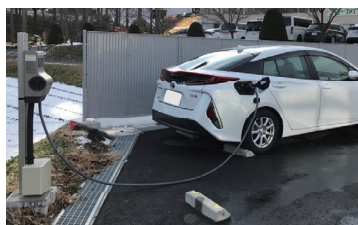
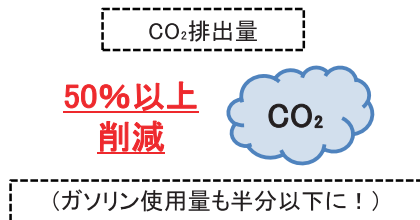


Case 12

「環境先進企業」を目指した脱炭素経営の推進

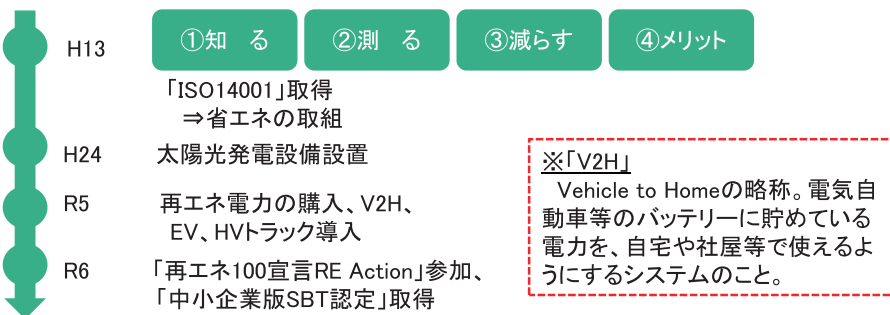
1. 主な取組と効果

- ・太陽光発電設備とV2H導入、営業車2台のEV・PHV更新で、
当該取組に係るCO₂排出量を**半分以上に！**



営業車充電の様子

2. 取組の経緯



事業者名：ニッコー・ファインメック株式会社
(その他サービス業)



- ◆業種 産業廃棄物処理業
- ◆住所 一関市千厩町奥玉字 天ヶ森75-6
- ◆TEL 0191-56-2601
- ◆従業員数 88名
- ◆事業概要 産業廃棄物収集運搬及び中間処理業 等
- ◆URL <https://www.nikkofm.co.jp/>



①知る

- 平成13年、事業拡張を機に、県内の産業廃棄物処理業者で初の「ISO14001」を取得した。
→軽油、ガソリン、電気使用量からCO₂排出量を表計算ソフトで管理。トラックの燃費改善、事務所の窓や床の気密性向上など簡単に取組めることから開始。効果があるかチェックを行い、「改善」の繰り返し。
- 電気使用量は、デマンド監視装置により可視化。使用量が多いと警報が鳴る仕組み。
- 環境に関する社内勉強会を定期的開催し、従業員の理解力が向上。
- 処理量1tあたり、運搬量1tあたりといった**原単位での削減目標**を立てている。

③減らす

取組の内容

- 太陽光発電設備を設置、再エネ電力の調達。
- HVTトラックを導入。
- 営業車は全てHV、PHV、またはEVに切り替え。
- デマンド値の調整により、設備の負荷を抑えることで、電気代の削減と処理量の向上を実現。
- 「再エネ100宣言 RE Action」に参加。
- 「中小企業版SBT認定」を取得。



デマンド監視装置による可視化

④メリット

取組によるメリット

- 業務効率化による削減の取組を社内表彰。
→従業員のモチベーション向上。
- 太陽光発電設備及びV2Hの導入、HVTトラック導入、社用車のEV化、デマンド活用による負荷低減等で光熱費を削減。
- HVTトラック導入時に、金融機関の利子補給型脱炭素ローンの活用など、好条件での資金調達を実現。
- 「再エネ100宣言 RE Action」、「中小企業版SBT認定」による優位性の構築。

本事例では
・金融機関支援
を活用したよ！
・外部認定
を取得したよ！



(事業者の声) ニッコー・ファインメック株式会社 代表取締役 小野寺 真澄 様(中央)
生産管理部課長 吉田 勇太 様(左)
経理課 木村 るみ 様(右)

環境に対する取組について、創業者が常に先手を取りながら、20年近く社員と一緒に取り組んできた成果が表れていると思います。社員の皆さんが働く会社が、社会に良いことをしているという自信を持つことで、ここで働く意味を感じてほしいです。
ここ数年の気候変動の激しさから、皆さんが未来の地球環境への不安を感じていると思います。脱炭素の取組は大きな企業に限ったことではなく、事業活動をしていれば中小企業も果たす責任があります。サプライチェーンの下流だとしても、「CO₂排出量削減の取組をしています」と、モノ作り流通の一員として胸を張ってこの業界の存在を示したいです。



Case 13

燃料費削減の取組と震災復興後の経営戦略で「ZEHビルダー」を取得

1. 主な取組と効果

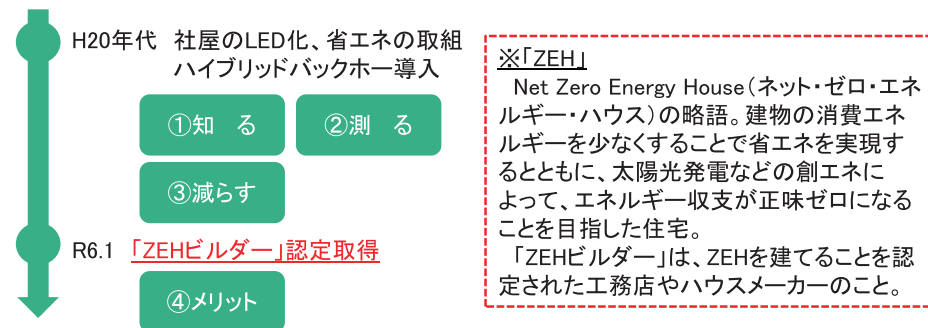
- ・ハイブリッドバックホーの導入、工事車両の必要台数の見直し等により、
燃料費を約10%削減!
- ・復興需要の落ち着きから、経営戦略として個人向け住宅への対応を強化。
→「ZEHビルダー」の認定取得!

ZEH普及目標

令和7年度:50%



2. 取組の経緯



事業者名:陸中建設株式会社(建設業)



- ◆業種 一般土木建築工事業
- ◆住所 宮古市宮町1-3-5
- ◆TEL 0193-62-3467
- ◆従業員数 70名
- ◆事業概要 建築、土木工事の請負、設計、施工 等
- ◆URL <https://rikuchu.co.jp/>



①知る 取組を始めたきっかけ

- 平成20年代に、社屋のLED化を進めたのが最初の取組だった。
- 建設業は、受注案件や現場までの距離によって軽油やガソリンのコストが大幅に変動することから、燃料費の削減に課題感を持っていた。
- 震災からの復興需要が落ち着き、自社の技術を生かせる分野での新たな受注拡大を検討していた。
→他社との差別化を図る意味でも、個人向け住宅(ZEH)に着目した。

②測る 現状の把握

- 毎月の燃料使用量を表計算ソフトで取りまとめ。

③減らす 取組の内容

- 社員のコミュニケーションツールや決裁システムにおいてDX化を推進し、紙の印刷を最小限に。
- 毎月の会議資料でエコドライブの呼びかけ。
- ハイブリッドバックホーの導入、工事車両の必要台数の見直し。
- 令和6年1月に「ZEHビルダー」の認定を取得。
→ZEH普及目標を自社HPで公表。



導入した
ハイブリッドバックホー

④メリット 取組によるメリット

- 燃料費(ガソリン・軽油)の大幅削減。
- 「ZEHビルダー」の認定を取得し、他社との差別化による優位性を構築。

本事例では
・認定(ZEHビルダー)の取得
に取り組んだよ!



(事業者の声) 陸中建設株式会社 経営管理部部長 渡邊 大和 様(左)
副参事 藤田 正弘 様(右)

建設業という業種柄、軽油やガソリンといった燃料を多く使うので、元々持っていた破砕機をなくしたり、ハイブリッドのバックホーを導入したりと、燃料費削減のために取り組んできました。

また、震災からの復興需要が落ち着き、沿岸地域の現場は減少傾向です。受注獲得のため、持っている技術を新しい分野に生かせないかと考え、これから着工数が増えるであろう個人のZEH住宅に着目しました。お客様からのニーズがあったときに、すぐに対応できるような体制を整えることで、脱炭素経営を推進しています。



Case 14

冷蔵・冷凍設備の更新による省エネの実践

1. 主な取組と効果

- ・水産加工品製造業において、冷蔵・冷凍設備の更新により、当該拠点の光熱費を**約40% (約700万円/年)削減!**

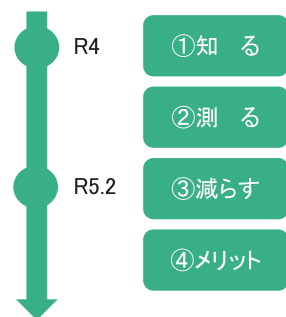
電気使用量

約50%
削減



冷蔵・冷凍設備の内部

2. 取組の経緯



更新した冷蔵・冷凍設備

事業者名: 森下水産株式会社 (製造業)



- ◆業種 水産加工品製造業
- ◆住所 大船渡市盛町字田中島27-23
- ◆TEL 0192-27-5100
- ◆従業員数 115名
- ◆事業概要 水産事業、食品事業、冷蔵倉庫事業
- ◆URL <https://morry.co.jp>



①知る 取組を始めたきっかけ

- 光熱費の削減と冷媒の切り替え(フロン→自然冷媒)を目的に、20~30年前に導入した冷蔵・冷凍設備の更新を考えていた。
- 以前からメンテナンス等でやり取りのある業者から国の補助金を紹介され、設備の更新を決めた。

②測る 現状の把握

- 更新前に**省エネルギー診断**を受診し、設備更新による効果を認識。
- 金融機関からの提案で、実績を具体的にモニタリングするため、CO₂排出量の可視化ツールを導入。

③減らす 取組の内容

- 冷蔵・冷凍設備の更新。
→**電気使用量の大幅な削減に寄与。**
- 令和6年には別の工場においても冷蔵・冷凍設備を更新し、更なる省エネ化を実現。



更新した冷蔵・冷凍設備

④メリット 取組によるメリット

- 省エネ化による光熱費の削減に成功。
- 補助金の活用及び有利な条件での金融機関からの融資など**好条件での資金調達**を実現。

本事例では
・補助金
・省エネ診断
・金融機関支援
を活用したよ!



(事業者の声) 森下水産株式会社 代表取締役社長 森下 航生 様(右)
経営企画部長 兼 総務部長 渡辺 譲司 様(左)

環境の取組は、いずれ間違いなく取引先から求められることだと思っているので、中長期的な視点に立ち、早くから脱炭素経営を進めることが今後の優位性の構築につながると考えています。
漁獲量の減少や消費動向の変化等により、先を見通すのは難しいですが、今後も計画的な設備更新等に取り組みつつ、当社の脱炭素戦略を進めていきたいです。



Case 15

補助金を活用した照明のLED化による省エネの実践

1. 主な取組と効果

・照明のLED化により、**電気使用量、電気代を削減！**

電気使用量

約6%削減



電気代

約6%削減



2. 取組の経緯



工場のLED照明

事業者名: 有限会社中村家（製造業）



- ◆業種 水産加工品製造業
- ◆住所 金海市鈴子町5-7
- ◆TEL 0193-22-1140
- ◆従業員数 58名
- ◆事業概要 水産加工・食品製造・販売
- ◆URL <https://www.iwate-nakamuraya.co.jp/>



①知る 取組を始めたきっかけ

- 蛍光灯の製造・輸出入が今後廃止になるという情報を入手した。
→対応の遅れによる製造ラインの停止を懸念し、LED更新の検討を開始した。
- 取組の方向性に合致する補助金情報を把握した。

※「一般照明用の蛍光灯の製造・輸出入廃止」

令和5年11月の「水銀に関する水俣条約第5回締約国会議」で、一般照明用蛍光灯の製造と輸出入が令和9年末までに段階的に廃止されることが決定された。



②測る 現状の把握

- 補助金の申請に併せ、**省エネ診断**を受診。
→診断結果よりLED化の効果を認識。

省エネチェック

- ☒ ○○○○
- ☐ ○○○○
- ☐ ○○○○

③減らす 取組の内容

- 工房、シール室、商品センターのLED化を実施。
- LED化をきっかけに、従業員の省エネに向けた行動変容を促進。
→**独自の省エネチェック表を作成**、エコドライブの周知等。

④メリット 取組によるメリット

- LED化により**光熱費を削減**。
- 補助金活用により**好条件での資金調達**を実現。

本事例では
・補助金
・省エネ診断
を活用したよ！



（事業者の声） 有限会社中村家 工場長 堀内 好見 様

LED化をきっかけとして、社員の意識も変わってきており、こまめな消灯はもちろんのこと、通勤時のエコドライブ実践等、行動変容につながっています。社員のこのような省エネを意識した行動が、家庭の生活にもつながってほしいと思います。

当社としては商品の品質を大切にすることが一番ですが、その上でこれからも環境に配慮した取組を計画的に続けていきたいです。



Case
16使用済み菌床ブロックを活用した
木質バイオマスの熱利用

1. 主な取組と効果

- ・木質バイオマスの熱利用により、**3,482万円/年**、
太陽光発電導入により、**950万円/年**のコスト削減を達成！

CO₂排出量

バイオマス：**931.7t-CO₂/年削減**
太陽光発電：**91t-CO₂/年削減**

CO₂

2. 取組の経緯



※「木質バイオマス」

バイオマスとは、「再生可能な、生物由来の有機性資源」のことで、木材からなるものを木質バイオマスという。生物資源である木質バイオマスは、森林によりCO₂の吸収を通じて再生産が可能であり、森林生態系の再生能力の範囲内で利用すれば、大気中のCO₂の量が増加しないため、「カーボンニュートラル」とされている。

事業者名：有限会社越戸きのこ園（農業・林業）



- ◆業種 農業
- ◆住所 久慈市侍浜町
保土沢8-27-1
- ◆TEL 0194-75-4970
- ◆従業員数 98名
- ◆事業概要
菌床しいたけ栽培、菌床ブロック生産等
- ◆URL <https://www.k-kinokoen.com/>



①知る ②測る 取組の経緯

- 菌床栽培への転向により生産数が増加。事業規模を拡大する中で、しいたけを栽培する菌床ブロックの処理費増加に課題を感じていた。
- 平成28年、自治体からのバイオマスエネルギーに関する情報提供で、**廃菌床がエネルギー源として活用できる**ことを知り、活用の検討を開始。
- 市内の企業、森林組合等と共同出資で**エネルギー会社を設立**し、バイオマスボイラーを導入することで、**熱エネルギーの調達が可能**となった。

③減らす 取組の内容

- 菌床ブロックの殺菌工程やハウスの冬の**暖房**としてバイオマスエネルギーを活用。
- 夏季の冷房にバイオマスボイラーは活用できないため、令和3年に**金融機関からの紹介**で太陽光発電設備を導入。
→年間を通して環境にやさしい手法による**ハウスの温度管理が可能**に。



バイオマスボイラー

④メリット 取組によるメリット

- 再エネ（バイオマス、太陽光）導入による**光熱費の削減**。
- 先進的にバイオマスボイラーを導入したことによる**知名度の向上**。
- バイオマスボイラー導入時に補助金、太陽光発電設備導入時に金融機関独自のローンを利用。
→**好条件での資金調達**。

本事例では
・補助金
・金融機関支援
を活用したよ！



（事業者の声） 有限会社越戸きのこ園 代表取締役 越戸 翔 様

バイオマスボイラー導入前は灯油でハウスを温めていたので、廃菌床を有効活用できるようになり良かったです。

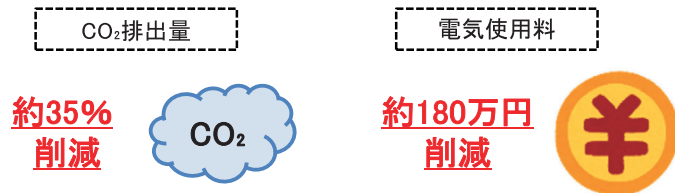
また、この取組の後から、地域ぐるみで色々な面白い取組をしている企業として見られることが多くなりました。特に、SDGsが世の中で一般的に知られ始めた時期以降は、スーパーなどから当社の商品を扱いたいという問い合わせが増え、売上にも貢献しています。



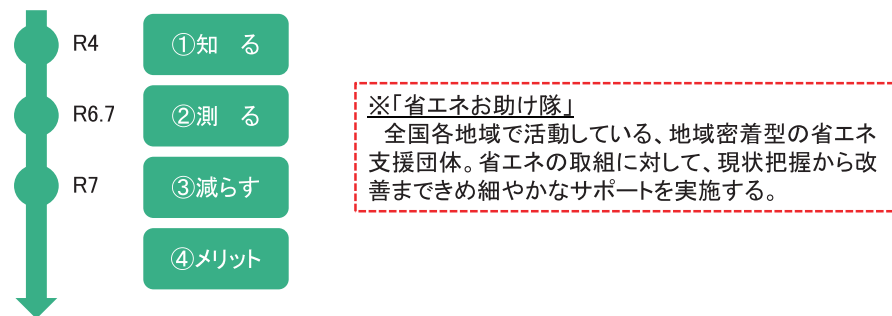
Case
17省エネ診断の受診による
脱炭素経営効果の可視化

1. 主な取組と効果

・「省エネお助け隊」の伴走支援による
太陽光発電設備及びLED照明設備導入のシミュレーション



2. 取組の経緯



事業者名：有限会社土里夢農場（農業・林業）



- ◆業種 酪農業
- ◆住所 一戸町宇別字柊木平161-1
- ◆TEL 0195-35-2388
- ◆従業員数 14名
- ◆事業概要 生乳生産

①知る 取組を始めたきっかけ

- 先代が糞尿処理を利用したバイオガス発電（現在は使用休止中）を行っており、以前から省エネや再エネには興味があった。
- 令和4年の電気代高騰をきっかけに、光熱費削減のため取引のある金融機関に相談したところ、「省エネ診断」を紹介された。

②測る 現状の把握

- 「省エネお助け隊」による省エネ診断を受診し、伴走支援報告を受けたことで、太陽光発電設備導入やLED設備更新による効果を認識。

③減らす 取組（予定）の内容

- 夏季は牛を暑さから守るため、ポンプ等でくみ上げた水を活用して牛舎を冷やす必要がある＝夏季の電気使用量が多い。
→太陽光発電設備の導入により、**夏季の電気使用量を削減予定**。
※「省エネお助け隊」のサポートを得ながら見積を確認中（令和7年1月現在）。
- 畜舎の水銀灯をLEDへ更新。
→電気使用量の削減に寄与。

④メリット 取組によるメリット

- 省エネ伴走支援実施によるメディア掲載の増加。
→**知名度の向上、従業員のモチベーション向上**。
- 太陽光発電設備、LED照明の導入による**光熱費（電気）の削減**。

本事例では
・省エネ診断
・金融機関支援
を活用したよ！



（事業者の声） 有限会社土里夢農場 代表取締役 澤口 雅美 様

今回、金融機関に様々な経営課題を相談している中で「省エネ診断」の提案を頂きました。
農業はJ-クレジットの創出など大きな可能性を持っており、脱炭素とはとても相性が良いものと考えています。
太陽の恩恵は皆平等に得られるものなので、活用するためにも計画通り太陽光発電設備を導入していきたいです。
また、地元の酪農業活性化のためにも、バイオガス発電の再開も視野に入れ、地産地消の再生可能エネルギーを利用した「環境にやさしい牛乳」として、売り出していきたいです。





脱炭素経営の推進に役立つ情報サイト等を掲載しています。

【各種情報・支援施策等】

□脱炭素ポータル・企業の方へ(環境省) 脱炭素社会の実現に向けた国の取組、トピックス、新着ニュースや関連サイトなどの情報を発信。 https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon_neutral/private-sector/	
□なっとく！再生可能エネルギー(資源エネルギー庁) 再生可能エネルギーの種類や導入事例、支援制度など、幅広い情報を提供。 https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/index.html	
□省エネポータルサイト・各種支援制度(資源エネルギー庁) 事業者向けの様々な省エネ支援制度を掲載。 https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/	
□補助金・貸付金制度(岩手県) 岩手県で実施している地球温暖化対策・脱炭素に向けた取組に対する補助金・貸付金制度等を掲載。 https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/gx/1067346.html	

【省エネ診断】

□省エネお助け隊とは(一般社団法人環境共創イニシアチブ) 省エネお助け隊の支援の流れ、主な支援内容、取組の進め方等について掲載。 https://www.shoene-portal.jp/about/	
□省エネ・節電ポータルサイト(一般財団法人省エネルギーセンター) 省エネ支援サービス、省エネ診断の事例紹介等を掲載。 https://www.shindan-net.jp/	

【その他県内情報】

□いわてわんこ節電所(岩手県) 岩手県内の地球温暖化に関する様々な最新情報を掲載。 https://www.carbon-neutral.pref.iwate.jp	
--	--

岩手県脱炭素経営事例集

令和7年3月発行

【発行者】

岩手県環境生活部環境生活企画室

グリーン社会推進担当

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10-1

TEL:019-629-5271 FAX:019-629-5334

Email:AC0001@pref.iwate.jp

【協力】

株式会社岩手銀行

株式会社北日本銀行

株式会社東北銀行

特定非営利活動法人環境パートナーシップいわて



岩手県